(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-6214

住 所東京都千代田区丸の内1-11-1 PCP丸の内14階 氏 名 ラサールロジポート投資法人 執行役員 藤原 寿光 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

Ш	崎市地球温暖化	匕対	策の推進に	対する多	条例第10条	第1項の	D規定により、次のとお	り提出します。	
又	業者の氏 は名	名 称	ラサールロ	ジポー	ト投資法人				
主 7 又は	た る 事 務 事業所の所存		川崎市川崎	区東扇!	島19-2				
			☑ 規則第	4条第	1 号該当事業	渚			
			□ 規則第	4 条第	2 号該当事業	渚			
該 当 の	当 す る 事 業 要	者件	□ 規則第	4 条第	3 号該当事業	者			
			□ 規則第	□ 規則第4条第4号該当事業者					
			□ 上記以:	外の事	業者(任意提	出事業	者)		
主	たる事	業	大分類	Н	運輸業,郵值	更業			
の	業	種	中分類	47	倉庫業				
主 の	た る 事 内	業容	倉庫業						
			☑ 原油換	算エネル	ルギー使用量		3, 790	k l	
事	業者の規	模	□ 自動車	の台数				台	
			エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量					t -CO ₂	
			担当部署	担当	部署。	名			
			四日即省	所	在	也			
連	絡	先		電話番	号				
]	F A X 🛮	香号				
			メー	ールア	ドレス				
\				*	※事業者	番号			
※ 受				特記	:				
付欄				事項					

(第2面)

計画期間及び報告年度	2020	年度	~ 2022	年度	(報告年度	2021	年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量		様式第 2	2号のとおり				
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況		様式第 2	2号のとおり				
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況		様式第 2	2号のとおり				
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別添 指針	様式第 2	2号のとおり				
備考							

- 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

 - 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。 3

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名 (法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあって は、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)
- (1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況
 - ア 温室効果ガスの排出の量

		基準年度	#2		第1年度	Ŧ		第2年月	芝		第3年度	目	標技	1 出	量
	(2019	年度)	(2020	年度)	(2021	年度)	(年度)				
排 出 量	(実)	5, 053		(実)	6, 604		(実)	7, 326		(実)		(実)	4, 9	01	
(t -CO2)	(調)	5, 832		(調)	6, 778		(調)	7, 198		(調)		(調)	5, 6	57	
削減率				(実)	-30. 7	%	(実)	-45. 0	%	(実)	%	(実)	3	. 0	%
削減率				(調)	-16. 2	%	(調)	-23. 4	%	(調)	%	(調)	3	. 0	%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位	等の活動量	年間稼働	协床面積	原単位等の単位	t-002/ ∓ m³	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	(年度)		
排出量原単位 等 の 値	1. 428	1. 23	1. 099		1. 385	
活動量の値	3536. 7	5367. 43	6664. 4		-	
排出量原単位 等の削減率		13.9 %	23. 0 %	%	3. 0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	加したが、原単位は基準年度と比較し13. 原単位が減少した理由は、①取得した新規 事に加え省エネ性能が高いこと、②既存6	とめ基準年度と比較し温室効果ガス排出量が30.7%増9%減少した。 9%減少した。 現事業所の原単位分母が1,867.2[千㎡]と最も大きい D3事業所において空調更新工事やLED照明更新工事等 島C棟で冷凍設備を保有しているテナントが退去した
第2年度	量が基準年度と比較し45.0%増加した。し 果となった。 原単位が改善された理由は、①取得した新	通したデータが初報告となるため、温室効果ガス排出かし、原単位は基準年度と比較し23.0%改善される結 新規事業所の原単位分母が3,138.6[千㎡]と最も大き こと、②前年度に引き続き既存の3事業所で空調更新 実施したことが要因として考えられる。
第3年度		
・ 計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
_	上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

L			

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況
- (1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

ш	一及におりて、前國は	-山戦がない表色で大心しに勿口は、大心しにrjdが取扱に(足加大心)と山戦してくたです。)				
	計	①主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善 ・定期的に管理標準の見直しを行う。 ②高効率空調の導入 ・東扇島A, B, C棟の事務室空調機を高効率空調へ更新する。 ③LED照明への更新 ・事務室、車路及び倉庫の照明をLED照明へ更新する。(全体の一割程度) ・間引き点灯、センサーによる点灯の実施				
	第1年度	①高効率空調の導入 ・東扇島A, B, C棟の一部の事務室空調機を高効率空調へ更新した。 ②LED照明への更新 ・事務室、車路及び倉庫の照明を一部LED照明へ更新した。 ・間引き点灯、センサーによる点灯を実施した。				
	第2年度	①大規模事業所の管理標準作成 ・2020年度に新規取得した大規模事業所に対し、新規管理標準を策定した。 ②高効率空調の導入 ・東扇島A, B, C棟の一部の事務室空調機を高効率空調へ更新した。 ③LED照明への更新 ・事務室、車路、倉庫及び外構の照明を一部LED照明へ更新した。 ・間引き点灯、センサーによる点灯を実施した。				
	第3年度					
	計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)					

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等 の 種	-源 類	追加検討の 有無	
太陽	光	0	2020年度に新規取得した事業所に対して、2022年度中に自家消費用太陽光発電パネルの導入予定である。
風	力	×	
バイオマ	ス	×	
未利用エネルギ	ſ	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の 価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	LP川崎ベイ倉庫屋上にシステム容量3,620kWの自家消費用発電パネル設置	2022年導入予定

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

	0		- 0 /
設備等の種類	追加導入の有 無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電 設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計画	・ポスター掲示等によるテナントへの省エネ啓蒙活動を行う。
第1年度	・ポスター掲示等によるテナントへの省エネ啓蒙活動を行った。
第2年度	・ポスター掲示等によるテナントへの省エネ啓蒙活動を行った。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計画	・廃棄物の減量化・分別化(段ボールの流通再資源)の推進を図る
第1年度	・廃棄物の減量化・分別化(段ボールの流通再資源)を推進した。
第2年度	・廃棄物の減量化・分別化(段ボールの流通再資源)を推進した。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	5 , 053 t-CO ₂	6 , 604 t-CO ₂	7, 326 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2, 330 KL	3, 180 KL	3, 790 KL	KL
事業所の数	3	4	4	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

为一条中下(545),645)从南京东下下下,1550—15600MI 约至54米///						
事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)				
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)				
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
ロジポート東扇島C棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島19-2	2, 192	1, 693	1, 314		
ロジポート東扇島B棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島15	1, 741	1, 737	1, 457		
ロジポート東扇島A棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島18-2	1, 120	1, 178	928		